



平成19年2月期 中間決算短信 (連結)

平成18年10月5日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8229 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.cfs-corp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 米田 幸正
 問合せ先責任者 役職名 取締役経財人事本部長 氏名 日吉 惇 TEL (045) 476-7474
 決算取締役会開催日 平成18年10月5日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年8月中間期の連結業績 (平成18年2月21日～平成18年8月20日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	71,467	△2.7	95	△91.8	174	△85.8
17年8月中間期	73,448	△1.1	1,158	210.3	1,233	221.2
18年2月期	145,881		1,949		2,155	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	△1,563	—	△52	29	—	—
17年8月中間期	613	—	20	50	—	—
18年2月期	1,025		33	41	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年8月中間期 一百万円 17年8月中間期 一百万円 18年2月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 29,901,906株 17年8月中間期 29,903,380株 18年2月期 29,902,907株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年8月中間期	52,217		19,307		37.0	645	69	
17年8月中間期	54,474		20,782		38.2	694	98	
18年2月期	53,825		21,083		39.2	704	22	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 29,901,590株 17年8月中間期 29,903,190株 18年2月期 29,902,150株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年8月中間期	1,312	△1,276	△614		5,073			
17年8月中間期	1,929	△77	△1,964		6,068			
18年2月期	2,578	△852	△2,254		5,652			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
通期	145,500		1,150		△1,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △40円13銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料(連結)の7ページを参照してください。

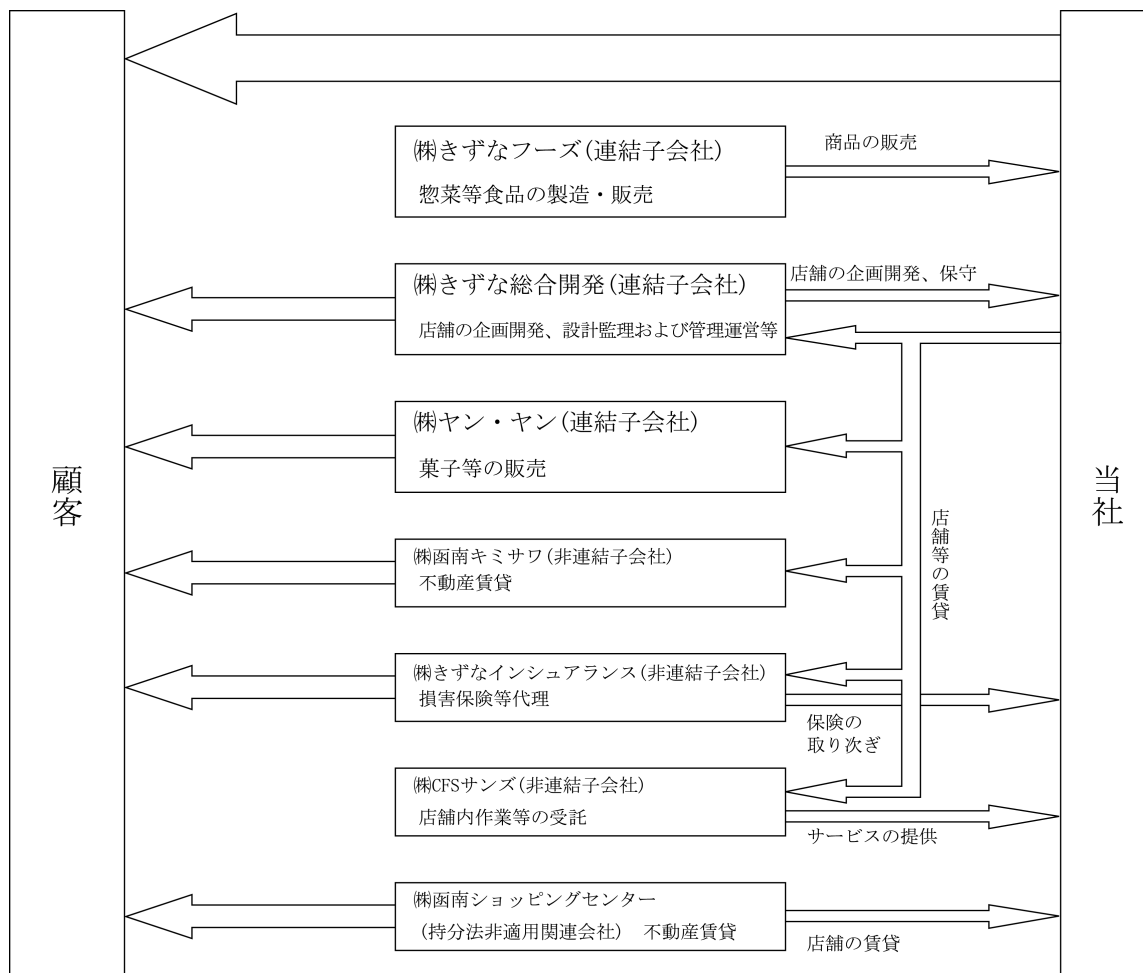
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社および関連会社1社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品および医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業ならびにその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)CFSコーポレーション (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発および管理運営
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)函南キミサワ (非連結子会社)	不動産賃貸
	(株)CFSサンズ (非連結子会社)	店舗内作業等の受託
	(株)函南ショッピングセンター (持分法非適用関連会社)	不動産賃貸

[事業系統図]

事業系統図で示しますと次のとおりであります。



(注) 1 平成18年8月4日に「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として、(株)CFSサンズを設立し、9月1日に厚生労働大臣から認可を取得いたしました。

なお、在宅調剤事業を展開する会社である(株)ホーム・ファーマシーを完全子会社として平成18年9月1日取得いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『“KIZUNA” CREATION－新しい「絆」の創造』すなわち『お客様との「絆」を深め、時代との「絆」を高め、働く人と人との「絆」を強め、地域社会との「絆」を築く』ことを経営理念として掲げております。

この経営理念のもと、暮らしの中の人々の「健康=Health」を基本に置き、お客様との「コミュニケーション=Communication」を深めながら、豊かな暮らしに貢献していくことを基本方針と定めております。具体的には、常に「安全」で「安心」な商品とサービスを提供することによるお客様からの「信頼」を最も重要な価値として、多様化するお客様のライフスタイルに対応した品揃えとお求めやすい価格で、地域の皆様より健康で快適な生活に貢献し、お客様の生活の中でなくてはならない存在となるよう事業を進めております。

そして、これらの基本方針を踏まえ、お客様とともに日々前進していくことが、当社の企業価値の増大に結び付くものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況を踏まえ配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店の改装等による営業力強化のため、有効に投資してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

少子高齢化の流れの中で、お客様の健康維持、増進に対するニーズは更に高まっていくものと考えられます。また、ドラッグストア業界およびスーパーマーケット業界を取り巻く環境は、出店競争や業種間を超えた同質化競争の激化によりますます厳しい状況になっていくと思われまます。

このような環境の中で、医・食両面の経営資源を保有している当社は、「医・食・心同源」をコンセプトとし、「健康維持・増進を総合提案する企業」の確立を目指す第一次中期3ヶ年経営計画を推進しております。社会の高齢化や生活習慣病の増加を背景に心や体への負担要因が多様化する中で、心身ともにもいつも・いつまでも若々しく健康でありたいというお客様のニーズはますます高まっており、このようなニーズに対応していくために、本年度は第一次中期3ヶ年経営計画2年目の、基礎年に続く実行年とし業態特性・人材特性・販売特性の強化を図ってまいります。

ドラッグストア事業では、「すべては“First Contact”から」を営業方針とし、商勢圏の拡大を図りながら積極的に新規出店を加速し、お客様のより健康で快適な生活をサポートしてまいります。また、戦略的パートナーとする取組先との提携強化を通じ高付加価値のプライベートブランド商品の開発を進めるほか、医薬分業の進展に対応し調剤部門の事業拡大とサービスの質の向上を図ってまいります。更に、平成18年3月に出店したアンチエイジングケア（抗加齢）・ストアの新業態店舗では、管理栄養士や薬剤師による健康・栄養相談会の開催等も行いながら、その検証・改良を重ね、当社の将来のストアモデルを担う新たな店舗モデルの確立を図ってまいります。一方、9月には医療連携サイトや健康情報提供サイト『e健康Web』および当社が独自に開発した健康食品や人気のNB商品を販売する『ハックドラッグ オンラインショップ』を同時に開設しましたが、充実したサイトの運営を図ってまいります。

フード事業では、「健康はまず食から」を基に「Tasty & Fresh」（おいしさ・新鮮さ）を営業方針とし、地域密着型スーパーマーケットの確立を目指してまいります。食の安全・安心を高めるため管理体制を更に強化していくことはもとより、9月に静岡県東部地区に開店した新型スーパーマーケットでは、健康提案コーナーやクッキングサポート等の食育コミュニケーションによる健康提案型の店舗の確立を図ってまいります。

以上のように当社は、価格という同質化競争から脱却した当社独自の価値訴求型の「専門性」「コンビニエンス性」を核としたコーポレートブランド、ストアブランドの確立を図り、CFS（Customer First Stores＝お客様第一主義の店舗）という社名の具現化に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

株式会社ダイエーとの間で行った同社のヘルス&ビューティーケア事業の基盤を強化することを目的とする店舗運営指導ならびに商品供給に係る業務提携については、同社の店舗改装計画にあわせて当社の取組みを本格化させ、業績への成果を図ってまいります。

また、イコールパートナーシップを基本とした新たな関係を構築することに合意したイオン株式会社とは、両社の協働取組の具体化へ向けて注力してまいります。

子会社については、障害を持たれた方に働く場所を提供する株式会社CFSサンズを当社子会社として8月に設立いたしました。同社は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として認可を受けております。また、調剤業務の強化の一環として平成18年9月に在宅調剤事業を推進・開発する株式会社ホーム・ファーマシーの株式を取得し子会社化しました。

また、平成18年5月施行の新会社法に対応して定款等の抜本的な見直しを行うとともに、内部統制の基本方針を決議し、この基本方針に基づく体制の整備、関連する規程の見直しを図りました。特に法令の遵守体制については、当社の行動規範である「CFSシップ（行動基準書）」を踏まえコンプライアンス規程を策定し、コンプライアンスプログラムを稼動しております。

なお、改正薬事法への対応として、不適正な販売のなきよう薬剤師の教育、取引先との連携等を強化してまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における当業界は、企業業績の回復とともに個人消費は一部明るい兆しが見られたものの、出店競争や業種間を超えた販売競争が激化するなか、花粉飛散量の大幅減少や長梅雨などの天候不順により季節商材を中心に需要が伸び悩みました。

一方で、来店客数の獲得強化を図るための積極的な販促計画の実施などによる既存店での経費増加、ならびに新規出店の加速や次に記載の布石のための先行経費の発生により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

当社は、「医・食・心同源」による「健康維持・増進を総合提案する企業」への確立を目指す第一次中期3ヶ年経営計画において、前期はその基礎年としてソフトインフラ、ハードインフラの構築・整備を進めてきましたが、今期はその実行年と位置付け、その実行・効果検証・業務全般への投下・拡充を積極的に図ってまいりました。

具体的には、定番売場の標準化、実行モデル店舗を使つての合理化のためのBPR（業務改革）、効率化のためのITシステムの構築、専門職人財の新規・中途採用および育成プログラムの稼働など今後の収益力を強化するための基盤作りを継続してまいりました。IT投資につきましては、昨年度行った無線発注端末機の入替えに続き、最新レジの全店導入およびレジシステムの構築を行い、店舗支援システム等の構築も併せて積極的に推進いたしました。この新発注システムの本格稼働により在庫の適正化を進めております。また、プライベートブランド商品の開発、店舗の改装、不採算店舗の閉鎖等収益力向上のための施策に取り組んでまいりました。

また、新業態への取組みとしてドラッグストア事業ではアンチエイジングケア（抗加齢）・ストアの開発への取組みを強化し、平成18年3月に「ハックドラッグ若葉ケヤキモール店」（東京都立川市）を複合ショッピングモールの一角に出店するとともに、そのモデル店舗において日々ノウハウの蓄積と進化への取組みを続けております。フード事業についても健康提案型のモデル店舗「キミサワ御殿場便船塚店」（静岡県御殿場市）を開店し、取組内容を顕在化させるなど、新業態モデル店舗開発にも積極的に経営資源の投下をしてまいりました。

店舗につきましては、神奈川県6店、静岡県1店、東京都4店計11店舗を出店し、3店舗を閉鎖しました。この結果、当中間連結会計期間末の店舗数は、ドラッグストアが神奈川県125店、静岡県91店、東京都ほか27店計243店舗、スーパーマーケットおよびコンボ（コンビネーションストア）が静岡県17店、神奈川県4店、東京都1店計22店舗、ドーナツ製造販売が13店舗で合計278店舗となりました。なお、ドラッグストア243店舗のうち、61店舗で調剤を取扱っております。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、714億67百万円と前中間連結会計期間に比べ19億80百万円（2.7%）の減少を余儀なくされました。連結経常利益については、1億74百万円と前中間連結会計期間に比べ10億58百万円（85.8%）の減益となりました。

また今期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴い、減損損失等で21億84百万円を特別損失として計上した結果、連結中間純損失は15億63百万円と、前中間連結会計期間に比べ21億76百万円の減益となりました。

(事業区分別の状況)

- ・ドラッグストア事業

ドラッグストア事業では、「すべては“First Contact”から」を営業方針とし、専門性と店舗営業力の強化を図るとともに、アンチエイジングケア（抗加齢）・ストアの店舗モデルの確立を図り、一方、戦略的店舗モデルである駅前・駅中タイプとして「コンビニエンスドラッグ」をテーマとした「ハックエクスプレス」の展開を積極的に行い、3月に「ハックエクスプレスアトレ大森店」（東京都大田区）、「ハックエクスプレスアトレ亀戸店」（東京都江東区）、4月に「ハックエクスプレスジョイナス店」（横浜市西区）をそれぞれ出店いたしました。

また、集客力のある複合型施設への出店として「ハックドラッグイトーヨーカ堂鎌ヶ谷店」（千葉県鎌ヶ谷市）、「ハックドラッグKEYU F H a B店」（神奈川県横須賀市）、「ハックドラッグすみれが丘コープ店」（横浜市都筑区）、「ハックドラッグ片倉コープ店」（横浜市神奈川区）をそれぞれ出店いたしました。

また、当社が新たな関係を構築することに合意したイオン株式会社との協働取組の一環として、同社の子会社の運営するショッピングセンターへ「ハックドラッグ平塚河内店」（神奈川県平塚市）を出店いたしました。

以上の結果、これらの店舗を含め合計で11店舗を出店し、神奈川、静岡を中心にエリアドミナント化の継続、東京都内への展開を積極的に図りました。一方、競合他社や市場環境の変化に対応した既存店舗改装を9店舗で行い、非効率な2店舗を閉鎖しました。

しかしながら、天候不順や他社競合店の進出等の影響があり、ドラッグストア事業の売上高は前中間連結会計期間に比べ3.4%減の494億円となりました。

・フード事業

フード事業（スーパーマーケットおよびコンボ）では、「Tasty & Fresh」（おいしさ・新鮮さ）を営業方針とし、「地産地消」を基に地域密着型スーパーマーケットの確立に積極的に取り組み、固定客作りとお客様の来店頻度を高めるため、既存店3店舗において食品部門、生鮮部門ならびに惣菜部門の品揃え強化を図りました。また、静岡東部エリア重点施策として健康提案型の新業態店舗「キミサワ御殿場便船塚店」や当社初の本格的な複合型施設内に「ハックドラッグ」と併設した「キミサワ沼津カタクラパーク店」（静岡県沼津市）の9月開業に向けて全力を傾注する一方、8月には懸案であった不振店の「ザ・コンボ藤枝店」（静岡県藤枝市）を閉鎖しました。

しかしながら、フード事業の売上高は前中間連結会計期間に比べ1.5%減の207億48百万円となりました。

・ドーナツ製造販売、商品供給他、その他事業

ドーナツ製造販売（ミスタードーナツ加盟店）の売上高は、販売促進のキャンペーン実施回数および広告チラシを増やしたことなどから前中間連結会計期間に比べ23.1%増の6億39百万円となりました。

商品供給他の売上高は、販売特約店の契約店舗数の減少等により、前中間連結会計期間に比べ7.6%減の4億43百万円となりました。

またその他事業の売上高は前中間連結会計期間に比べ5.5%減の2億34百万円となりました。

② 通期の見通し

ドラッグストア業界およびスーパーマーケット業界を取り巻く環境は、同業および他業態との競争の激化により依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のなかで、改めて商品政策・販売政策・価格政策の強化を図り、施策の市場即応化と実行の徹底により売上高の向上を図ってまいりますとともに、引き続き収益力を向上させる基盤作りへの経営資源の投下も進めてまいります。

新規出店につきましては、神奈川、静岡、東京を中心として、ドラッグストアは年間21店舗の出店を見込んでおります。また、前述のとおり、平成18年3月に出店したアンチエイジングケア（抗加齢）・ストアをテーマとしたパイロット店舗「ハックドラッグ若葉ケヤキモール店」を新しい店舗モデルとしてその確立を目指します。スーパーマーケットの出店は2店で、既に9月15日に健康提案型の「キミサワ御殿場便船塚店」を開業し、9月28日に「キミサワ沼津カタクラパーク店」を「ハックドラッグ沼津カタクラパーク店」とともに複合型施設内に同時開業しております。

なお、株式会社ダイエーとの業務提携に基づき店舗運営の指導等を受託するHmB店舗につきましては順次進捗を図り、東京都3店舗、京都府1店舗を新たに展開し、当中間期末までで合計9店舗となっております。

通期の業績につきましては、以上の取組と足元の売上動向等を勘案し、連結売上高1,455億円、連結営業利益10億円、連結経常利益1億50百万円、減損会計に伴う損失処理等2億84百万円を特別損失に計上した結果、連結当期純損失12億円を見込んでおります。

③ 配当の状況

業績については前述のとおりであります。当中間期の配当につきましては、減損会計適用による今回の特別損失の計上が一過性のものでありますので、期初に予定しておりましたとおり1株当たり8円の配当を実施させていただきます。また期末の配当につきましては、1株当たり8円の配当を予定しております。

(2) 財政状態

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、積極的な店舗出店の増加により設備投資が増加したものの、たな卸資産が減少したことや「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴い有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16億7百万円減少の522億17百万円となりました。また借入金の返済を引き続き行ったため、有利子負債額は3億75百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ6億17百万円減少し、13億12百万円の収入となりました。これは、主に商品在庫の改善によりたな卸資産が減少したものの、法人税等の支払額が増加したことや税金等調整前中間純利益が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ1億9,900万円増加し、1億2,760万円の支出になりました。これは下期に開店予定のスーパーマーケット2店舗の設備投資の支出が増加したこと、前中間期に比べドラッグストアの店舗出店数が順調に推移し設備投資の支出が増えたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の1億6,400万円の支出から、6億1,400万円の支出になりました。これは、引き続き有利子負債の圧縮に努めているものの、長期の借入による資金の調達等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ5億7,900万円減少し、50億7,300万円となりました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年8月 中間期	平成17年2月期	平成17年8月 中間期	平成18年2月期	平成18年8月 中間期
株主資本比率(%)	36.3	37.7	38.2	39.2	37.0
時価ベースの株主資本比率(%)	39.9	34.5	38.6	46.5	37.7
債務償還年数(年)	7.2	6.9	3.0	4.4	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	10.1	20.9	14.2	15.8

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・債務償還年数（中間期）：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）
- ・債務償還年数（通期）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、中間連結（連結）貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末において、当社グループが判断したものであります。

① 自然災害、天候について

当社グループの主力事業であるドラッグストア事業およびフード事業は、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害に対する備えとして、防災マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の徹底に努めていますが、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、「薬事法」、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、「個人情報保護法」、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。当社グループは法的規制を遵守していく所存であります。今後、これらの規制の強化により、事業活動が制限されたり、コスト負担増となる場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師の確保について

改正薬事法が公布され、平成21年には全面施行されることが予定されておりますが、この改正により医薬品の販売体制は大きく変わっていくことが予想されます。この環境の変化に対応しつつ、店舗網の拡大を図っていくためには薬剤師の確保が重要となり、当社グループはその確保に努めております。しかしながら、薬剤師の確保の状況によっては出店政策および営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局および調剤併設店舗におきましては、平成17年に新調剤支援システムの導入を行い、調剤業務の効率化を図っております。また、カウンセリング力の強化や調剤業務の標準化等を図るため調剤研修センターを開設する等体制を整備し、医薬専門の顧問弁護士との契約も締結しておりますが、調剤薬の不良・調合ミス等により、将来万が一重大な事故があった場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食の安全性について

当社グループは、生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品等の商品を販売しております。近年米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生等食の安全性に係る問題から、消費者の「安全・安心」に対する要求が一段と高まっており、お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。しかしながら今後品質問題等により食品の生産、流通に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗展開について

当社グループは、今後もドラッグストアおよびスーパーマーケットを積極的に出店していく予定ですが、出店先である駅ビルや郊外店等の開店が賃借先の事情等何らかの事情により遅れる場合があります。出店数およびその集客状況、あるいは消費動向によっては、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉鎖および業態変更等に伴い、特別損失が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、調剤に係る薬歴情報およびポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報の保護については平成17年10月にプライバシーマークの認定も受けているところですが、個人情報はもとより情報の取り扱いについては、情報文書管理責任者を選任し、情報の管理・保管等を徹底し万全を期しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資産の減損処理について

当社グループは、店舗等で収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる可能性があります。これにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)			当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			6,068			5,073			5,652	
2 売掛金			1,999			2,170			2,019	
3 たな卸資産			12,626			11,912			12,596	
4 その他			2,889			3,577			2,908	
5 貸倒引当金			△3			△3			△3	
流動資産合計			23,582	43.3		22,729	43.5		23,174	43.1
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び 構築物	※1	7,234			5,777			7,114		
(2) 土地		5,007			4,868			5,007		
(3) その他	※1	1,246	13,488	24.8	1,733	12,380	23.7	1,171	13,293	24.7
2 無形固定資産			1,307	2.4		1,360	2.6		1,438	2.6
3 投資その他の 資産										
(1) 差入保証金		12,794			12,237			12,387		
(2) その他	※2	3,450			3,623			3,661		
(3) 貸倒引当金		△149	16,096	29.5	△113	15,747	30.2	△130	15,918	29.6
固定資産合計			30,892	56.7		29,488	56.5		30,651	56.9
資産合計			54,474	100.0		52,217	100.0		53,825	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	13,381		12,942		12,882	
2 一年内返済予定 長期借入金		3,375		4,015		3,475	
3 賞与引当金		743		752		562	
4 その他		5,335		4,761		4,884	
流動負債合計		22,836	41.9	22,470	43.0	21,804	40.5
II 固定負債							
1 長期借入金		8,150		7,085		8,000	
2 退職給付引当金		698		1,121		962	
3 役員退職慰労 引当金		210		231		220	
4 預り保証金		1,796		1,754		1,754	
5 その他		—		247		—	
固定負債合計		10,855	19.9	10,439	20.0	10,937	20.3
負債合計		33,691	61.8	32,910	63.0	32,741	60.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		5,660	10.4	—	—	5,660	10.5
II 資本剰余金		4,945	9.1	—	—	4,945	9.2
III 利益剰余金		10,080	18.5	—	—	10,253	19.1
IV その他有価証券 評価差額金		101	0.2	—	—	231	0.4
V 自己株式		△6	△0.0	—	—	△7	△0.0
資本合計		20,782	38.2	—	—	21,083	39.2
負債、少数株主 持分及び資本合計		54,474	100.0	—	—	53,825	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,660	10.8	—	—
2 資本剰余金		—	—	4,945	9.5	—	—
3 利益剰余金		—	—	8,424	16.1	—	—
4 自己株式		—	—	△7	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	19,023	36.4	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	283	0.6	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	283	0.6	—	—
純資産合計		—	—	19,307	37.0	—	—
負債純資産合計		—	—	52,217	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		73,448	100.0		71,467	100.0		145,881	100.0	
II 売上原価			52,968	72.1		51,678	72.3		104,775	71.8	
売上総利益			20,479	27.9		19,788	27.7		41,105	28.2	
III 販売費及び 一般管理費			19,320	26.3		19,693	27.6		39,155	26.8	
営業利益			1,158	1.6		95	0.1		1,949	1.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			43			39			84		
2 受取配当金			13			10			16		
3 器具備品受贈益			30			36			64		
4 受取協賛金			82			29			217		
5 受取違約金		—			31			—			
6 その他		48	218	0.3	48	195	0.3	93	476	0.3	
V 営業外費用											
1 支払利息		91			78			173			
2 賃借契約解約損		—			16			—			
3 その他		52	144	0.2	21	116	0.2	96	270	0.2	
経常利益			1,233	1.7		174	0.2		2,155	1.5	
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益		111			—			112			
2 前期損益修正益		55			—			55			
3 貸倒引当金戻入 益		29	196	0.3	10	10	0.0	49	217	0.1	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※ 2	67			14			110			
2 減損損失	※ 3	—			2,113			—			
3 退職給付会計 基準変更時 差異償却額		145			—			290			
4 その他		—	212	0.3	56	2,184	3.0	31	431	0.3	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,217	1.7		—			1,941	1.3	
税金等調整前 中間純損失			—			1,998	△2.8		—		
法人税、住民税 及び事業税	※ 4	604			△435			1,166			
法人税等調整額	※ 4	—	604	0.8	—	△435	△0.6	△250	916	0.6	
中間(当期) 純利益			613	0.9		—			1,025	0.7	
中間純損失			—			1,563	△2.2		—		

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,945		4,945
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,945		4,945
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,709		9,709
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		613	613	1,025	1,025
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		239		478	
2 取締役賞与		2	242	2	481
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,080		10,253

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	10,253	△7	20,852
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△239		△239
取締役賞与の支給			△26		△26
中間純利益(△損失)			△1,563		△1,563
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			△1,829	△0	△1,829
平成18年8月20日残高(百万円)	5,660	4,945	8,424	△7	19,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(百万円)	231	231	21,083
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△239
取締役賞与の支給			△26
中間純利益(△損失)			△1,563
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	52	52	52
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	52	52	△1,776
平成18年8月20日残高(百万円)	283	283	19,307

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益(△は純損失)		1,217	△1,998	1,941
2 減価償却費		794	695	1,698
3 減損損失		—	2,113	—
4 投資有価証券売却益		△111	—	△112
5 賞与引当金の増減額(△は 減少)		170	189	△10
6 退職給付引当金の増加額		187	158	451
7 貸倒引当金の減少額		△29	△16	△48
8 役員退職慰労引当金の増 加額		10	10	20
9 受取利息及び受取配当金		△57	△49	△100
10 支払利息		91	78	173
11 固定資産除売却損		67	14	110
12 取締役賞与の支払額		△2	△26	△2
13 売上債権の増加額(△)		△8	△150	△28
14 たな卸資産の増減額(△は 増加)		△432	684	△402
15 仕入債務の増減額(△は減 少)		169	59	△329
16 未払消費税等の増減額(△ は減少)		40	68	△34
17 その他		141	307	60
小計		2,249	2,138	3,386
18 利息及び配当金の受取額		38	32	64
19 利息の支払額		△92	△82	△181
20 法人税等の支払額		△266	△776	△690
営業活動による キャッシュ・フロー		1,929	1,312	2,578

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	(自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	(自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の 取得による支出		△0	△28	△0
2 投資有価証券の 売却による収入		239	0	240
3 有形固定資産の 取得による支出		△334	△1,248	△1,163
4 有形固定資産の 売却による収入		2	—	2
5 無形固定資産の 取得による支出		△188	△158	△505
6 貸付による支出		△0	△3	△0
7 貸付金の回収による収入		74	86	153
8 差入保証金の 預入による支出		△144	△178	△381
9 差入保証金の 返還による収入		381	328	1,025
10 預り保証金の 受入による収入		11	95	13
11 預り保証金の 返却による支出		△62	△95	△107
12 その他		△55	△75	△128
投資活動による キャッシュ・フロー		△77	△1,276	△852
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		—	1,900	1,800
2 長期借入金の 返済による支出		△1,725	△2,275	△3,575
3 自己株式の取得に よる支出		△0	△0	△1
4 配当金の支払額		△239	△239	△478
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,964	△614	△2,254
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△112	△579	△528
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,180	5,652	6,180
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,068	5,073	5,652

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 3社 (株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン及び(株)きずな総合開発であります。</p> <p>② 非連結子会社の数 2社 (株)きずなインシュアランス及び(株)函南キミサワであります。 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)コンビニエンスサービスは、平成17年7月20日に清算が終了しております。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>② 非連結子会社の数 3社 (株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)CFSサンズであります。 (株)CFSサンズは、平成18年8月4日に設立いたしました。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>② 非連結子会社の数 2社 (株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワであります。 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)コンビニエンスサービスは、平成17年7月20日に清算が終了しております。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社及び関連会社(株)函南ショッピングセンターにつきましては、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社3社及び関連会社(株)函南ショッピングセンターにつきましては、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社(株)函南ショッピングセンターにつきましては、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,451百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,451百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善の目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、営業利益及び経常利益は194百万円増加し、税金等調整前中間純利益は1,918百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,307百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(借地権の償却方法) 借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損失処理することとしておりましたが、当中間連結会計期間から賃貸借期間で均等償却する方法に変更致しました。 この変更は、当中間連結会計期間に経営環境の変化に対応して、今後の店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、経営実態をより適切に反映した合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当中間連結会計期間負担額5百万円は販売費及び一般管理費に、過年度までにすでに経済的効果が発現していると認められる金額50百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は5百万円減少し、税金等調整前中間純利益は56百万円減少しております。</p> <p>(受取協賛金) 従来、営業外収益に計上されている「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当中間連結会計期間より「販売費」関連項目より控除する方法に変更致しました。 この変更は、販売政策の見直しに伴い、近年受取協賛金が増加しており、かつ、当社の広告宣伝及び販売促進に協賛する仕入先等の費用負担分に相当するものであることが契約等によって明確になったことにより、営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 この結果、当中間連結会計期間の営業利益は71百万円増加しております。経常利益及び税金等調整前中間純利益に対する影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取協賛金」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より独立掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「受取協賛金」は、16百万円であります。</p>	<p>—</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が73百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税が導入されことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が144百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	前連結会計年度 (平成18年2月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,456百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 1百万円 「その他」 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 83百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約3,000百万円を締結しております。当中間連結会計期間末における借入実行残高はありません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,087百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 1百万円 「その他」 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 20百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約3,000百万円を締結しております。当中間連結会計期間末における借入実行残高はありません。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,719百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。 投資その他の資産 1百万円 「その他」 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 23百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約3,000百万円を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月21日 至 平成17年 8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月21日 至 平成18年 8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,782百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬、給与手当及び賞与</td><td>7,403百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>743百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,251百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>791百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>49百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,782百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	7,403百万円	賞与引当金繰入額	743百万円	賃借料	4,251百万円	減価償却費	791百万円	建物及び構築物	49百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,950百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬、給与手当及び賞与</td><td>7,614百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>752百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,346百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>692百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>静岡県 (21件)</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県 (25件)</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都他 (11件)</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 (2件)</td> <td>139百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループおよび土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	広告宣伝費	1,950百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	7,614百万円	賞与引当金繰入額	752百万円	賃借料	4,346百万円	減価償却費	692百万円	建物及び構築物	7百万円	器具及び備品	6百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物等	静岡県 (21件)	759百万円	店舗	建物及び構築物等	神奈川県 (25件)	840百万円	店舗	建物及び構築物等	東京都他 (11件)	373百万円	遊休資産	土地	静岡県 (2件)	139百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,813百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬、給与手当及び賞与</td><td>15,672百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>562百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,569百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,691百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>44百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,813百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	15,672百万円	賞与引当金繰入額	562百万円	賃借料	8,569百万円	減価償却費	1,691百万円	建物及び構築物	60百万円	器具及び備品	44百万円
広告宣伝費	1,782百万円																																																													
役員報酬、給与手当及び賞与	7,403百万円																																																													
賞与引当金繰入額	743百万円																																																													
賃借料	4,251百万円																																																													
減価償却費	791百万円																																																													
建物及び構築物	49百万円																																																													
広告宣伝費	1,950百万円																																																													
役員報酬、給与手当及び賞与	7,614百万円																																																													
賞与引当金繰入額	752百万円																																																													
賃借料	4,346百万円																																																													
減価償却費	692百万円																																																													
建物及び構築物	7百万円																																																													
器具及び備品	6百万円																																																													
用途	種類	場所	金額																																																											
店舗	建物及び構築物等	静岡県 (21件)	759百万円																																																											
店舗	建物及び構築物等	神奈川県 (25件)	840百万円																																																											
店舗	建物及び構築物等	東京都他 (11件)	373百万円																																																											
遊休資産	土地	静岡県 (2件)	139百万円																																																											
広告宣伝費	3,813百万円																																																													
役員報酬、給与手当及び賞与	15,672百万円																																																													
賞与引当金繰入額	562百万円																																																													
賃借料	8,569百万円																																																													
減価償却費	1,691百万円																																																													
建物及び構築物	60百万円																																																													
器具及び備品	44百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)												
<p>※4 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="603 271 940 510"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,392百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>265百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積もりにより評価しております。</p> <p>※4 法人税等の表示方法 同左</p>	種類	金額	建物及び構築物	1,392百万円	土地	139百万円	その他	265百万円	リース資産	316百万円	合計	2,113百万円	<p>—————</p>
種類	金額													
建物及び構築物	1,392百万円													
土地	139百万円													
その他	265百万円													
リース資産	316百万円													
合計	2,113百万円													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	29,911,678	—	—	29,911,678
合計	29,911,678	—	—	29,911,678
自己株式				
普通株式(株)	9,528	560	—	10,088
合計	9,528	560	—	10,088

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加560株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	239	8.00	平成18年2月20日	平成18年5月17日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	239	利益剰余金	8.00	平成18年8月20日	平成18年11月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年8月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,068百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,068百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,068百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	6,068百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年8月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,073百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,073百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,073百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高	5,073百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,652百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,652百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,652百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円	現金及び現金同等物の期末残高	5,652百万円
現金及び預金勘定	6,068百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,068百万円																			
現金及び預金勘定	5,073百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円																			
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,073百万円																			
現金及び預金勘定	5,652百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円																			
現金及び現金同等物の期末残高	5,652百万円																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)及び前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
商品小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)及び前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)、当中間連結会計期間(自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)及び前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)
海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	689	860	170
合計	689	860	170

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	30

当中間連結会計期間末(平成18年8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	697	1,173	476
合計	697	1,173	476

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	27

前連結会計年度末(平成18年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	689	1,077	387
合計	689	1,077	387

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	30

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月20日)、当中間連結会計期間末(平成18年8月20日)及び前連結会計年度末(平成18年2月20日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
1株当たり純資産額 694.98円	1株当たり純資産額 645.69円	1株当たり純資産額 704.22円
1株当たり中間純利益金額 20.50円	1株当たり中間純損失金額 52.29円	1株当たり当期純利益金額 33.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年8月20日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月20日)	前連結会計年度末 (平成18年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	19,307	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(百万円)	—	19,307	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	29,911,678	—
普通株式の自己株式数(株)	—	10,088	—
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	29,901,590	—

(注) 2 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月21日 至 平成17年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月21日 至 平成18年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
中間(当期)純利益(百万円)	613	—	1,025
中間純損失(百万円)	—	1,563	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	26
(うち利益処分による取締役賞与金)	—	—	(26)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	613	—	999
普通株式に係る中間純損失(百万円)	—	1,563	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,903,380	29,901,906	29,902,907

5. 販売の状況

(1) 事業別販売実績

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)		前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
商品 小 売 業	ドラッグストア事業	51,126	69.6	49,400	69.1	101,004	69.3
	フ ー ド 事 業	21,073	28.7	20,748	29.1	42,169	28.9
	ドーナツ 製造 販売	519	0.7	639	0.9	1,160	0.8
	商 品 供 給 他	479	0.7	443	0.6	947	0.6
	商 品 小 売 業 計	73,200	99.7	71,232	99.7	145,282	99.6
	そ の 他 事 業	248	0.3	234	0.3	599	0.4
	合 計	73,448	100.0	71,467	100.0	145,881	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品部門別売上状況

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自平成17年2月21日 至平成17年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成18年2月21日 至平成18年8月20日)		前連結会計年度 (自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)	
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
商品 小 売 業	一 般 食 料 品	17,591	23.9	16,571	23.2	34,467	23.6
	生 鮮 食 料 品	8,708	11.9	8,750	12.3	17,551	12.0
	雑 貨 品	18,188	24.8	17,628	24.7	36,067	24.7
	薬 品	13,582	18.5	13,302	18.6	27,271	18.7
	化 粧 品	14,390	19.6	14,293	20.0	28,492	19.6
	そ の 他	259	0.3	245	0.3	486	0.3
	小 計	72,720	99.0	70,791	99.1	144,336	98.9
	商 品 供 給 他	479	0.7	441	0.6	945	0.7
	商 品 小 売 業 他	73,200	99.7	71,232	99.7	145,282	99.6
	そ の 他 事 業	248	0.3	234	0.3	599	0.4
	合 計	73,448	100.0	71,467	100.0	145,881	100.0

(注) 1. 商品供給他は、主として販売特約店に対するもの等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。